

〔研究所活動報告〕 平成30年度 比較地域研究所共同研究概要

(掲載順不同)

研究課題名

東アジア企業のグローバル事業展開に伴うASEAN諸国・企業に及ぼす影響に関する研究

研究員

池田 潔 本学総合経営学部 教授
(研究代表者)
前田 啓一 本学経済学部 教授
坂田 幹男 本学総合経営学部 教授
金 泰虎 甲南大学国際言語文化センター
教授
和田 聡子 大阪学院大学経済学部 教授
許 伸江 跡見学園女子大学マネジメント
学部 准教授

研究目的

これまで、ベトナム、タイ、ラオスなどのASEAN諸国を中心に調査研究を進めてきた。今年度は、これまでの研究を深掘りすることに加え、新たな調査対象として韓国、中国も加えることとした。

ベトナムではサムソンがiphone製造のための大工場が稼働中だが、その実態調査を行う。また、韓国(ソウル)延世大学とは共同研究を開始することが予定されており、まず、それぞれの国における中小企業のCSRの取組状況などの比較研究を行う。さらに、中国に進出している日系企業のCSRの取組実態などを明らかとし、近い将来に開催を企画している日中韓のCSRの実態や課題に対するシンポジウム開催に向けた調査研究を行う。

日本や韓国はいまだ儒教文化が残っており、人々の行動や企業行動に共通性が見られる部分があるが、その実態についてはこれまであまり明らかにされてこなかった。これらについても調査研究を実施する。

これにより、東アジア企業が進めるグローバル展開の実態や課題を明らかとするとともに、

近年、企業経営においてCSR経営が重視されるなか、各国での取組実態等を明らかとする。

研究計画

- ①研究会の開催
(5月、8月、10月、12月、2月)
- ②海外現地調査の実施
(ベトナム、ラオス、タイ、中国、韓国等)
- ③文献研究

研究成果

- ①韓国でのシンポジウムの開催
テーマ：「2018年 日韓中小企業のCSRの現状と課題」

日 時：2018年8月28日

会 場：K-BIZ(ソウル)

登壇者

池田潔(本学総合経営学部 教授)
ムン・ドゥチュル(延世大学 教授)
許伸江(跡見学園女子大学 准教授・本学
比較地域研究所 研究員)
イ・ジェンファ(KIM&CHANG法律事務所
専門委員)
キム・ジョンマン(K-BIZ 本部長)
ガン・ジュヒョン(グローバル競争力強化
フォーラム代表)
金泰虎(甲南大学国際言語文化センター
教授)(通訳)



撮影：延世大学 キム・ウォンジュ氏

- ②大阪商業大学でのシンポジウム

テーマ：「ASEANの中のラオス—農業・観光
振興を通じた発展は可能か」

日 時：2018年10月5日

会 場：大阪商業大学蒼天ホール

登壇者

パンパディット・パンダラ氏(ラオス農林省農業局計画・協力課課長)

ヴィサテップ・スクサバン氏(兵庫県立大学経済学部 准教授)

瀬尾充氏(農林水産省国際地域化国際交渉官・元ラオスJICA農林省専門家・農林政策アドバイザー)

司会：坂田幹男(本学経済学部 教授)



研究課題名

東南アジアの保健医療政策の検証・今後への示唆

研究員

松島みどり 大阪商業大学・専任講師

山田 浩之 慶應義塾大学・教授

山内 康弘 大阪商業大学・教授

吉川香菜子 国連人口基金・ミャンマー事務所モニタリング評価専門官

研究目的

本研究は平成28年度より実施している、東南アジアの保健医療政策についての研究を継続して行うものである。この研究は研究対象国において政策評価を行うことでより効率的・効果的な保健医療政策とは何かを考察することである。なお、平成28、29年度はベトナムとカンボジアを対象としていたが、今回はそれらに加えてミャンマーも研究対象としている。なお、これらの3つの国は同じ東南アジアに位置するものの、その健康指標は大きく異なり、政策の焦点も異なっている。そこで、それぞれの国の背景にあわせて、以下

の3つの研究をおこなう。

まず、ベトナムについては、急速に進む高齢化(国連人口推計：2018年に7%、2033年には14%)を踏まえ、国民皆保険制度の財政的課題に着目する。次に、カンボジアにおいては、現在の最重要課題である5歳未満児の栄養失調児割合(2014年：約30%)の低下に焦点を当てる。最後に、ミャンマーについてであるが、ミャンマーの医療制度は十分ではなく、特に5歳未満児死亡率(出生1,000に対し72：2015年)、妊産婦死亡率(出生10万に対して200：2015年)は東南アジア地域の中でも悪い水準にあることを踏まえて、周産期医療に関する政策を検討する。

なお、国民皆保険制度はカンボジア及びミャンマーもその導入を検討していること、カンボジアも数年後には高齢化社会への移行が始まるとされていることから、ベトナムの経験は、東南アジア諸国に重要な示唆を与える。また、カンボジアが直面する歳未満児の栄養失調の問題は、新生児期の栄養不良が関連していると言われており、周産期医療の改善が急務なミャンマーにも関連する。

よって、それぞれの国で現在最も重要な医療政策を詳細に検証することで、各国の医療政策を考える上での資料として提示することができるとともに、他国の経験からの重要な示唆を得ることが可能となる。

研究成果

[論文]

Shimamura, Y., Matsushima, M., Yamada, H. & Nguyen, T. M. (2018). Willingness-to-Pay for Family-Based Health Insurance: Findings from Household and Health Facility Surveys in Central Vietnam. *Global Journal of Health Science*. Vol 10(7) pp.24-35. 査読付.

[出張]

出張先：ミャンマー、ヤンゴン及びミャウウンミヤ
出張期間：2018年8月27日から9月2日
活動内容：ミャンマーにおける医療政策、公衆衛生の現状を把握するために、現地

で活動するNGO、Yangon University of Economicsの研究者などにヒアリングをし、活動場所の視察を行った。今後の研究のために役立つ情報が多く得られた。

研究課題名

居住問題の生成メカニズムに関する東アジア諸国の比較研究

研究員

閻 和平 本学経済学部・教授
(研究代表者)
全 泓奎 大阪市立大学都市研究プラザ・教授

研究目的

AI、IoT、ビッグデータ、自動運転など数え切れないほどの新しい技術が次から次へと出現し、私たちの生活が革命的に便利に豊かになっている。だが、それとは裏腹に、格差や貧困が拡大し、深刻化している。

貧困は衣食に現れることもあるが、現代において、最も顕著に貧困が進行しているのが居住においてである。正規や非正規を問わず、若者の多くが都市の中に人間の尊厳にふさわしい安全・安心する棲家を見つけることに苦悶している。

居住をめぐる貧困は単に個人に現れるのみでなく、空間的事象として地域にもしばしば現れる。街をぶらり歩いている最中に、ふと気づくと、いま立っている場所は明らかにこれまで歩いてきた街とは違うことを感じる。その違和感をひとことで言うと、居住貧困である。だが、居住貧困が決して地域の自然属性ではなく、種々の政府政策の関与の結果である。

上記の問題意識から、本プロジェクトが居住貧困地域の実態を把握し、その生成過程に政府の諸政策がどのように関与していたかを実証研究していく。居住貧困地域が特定の国に限定した事象ではなく、濃淡の違いがあっても、先進国、途上国を問わずに存在する。国家体制の違いを超えてその生成メカニズムを析出することは学術的に政策的に極めて意

義深いことである。本プロジェクトはまずは中韓の比較研究を通じてその一端を明らかにしていきたい。

成果

- ・2018年9月
閻 和平 口頭発表「人にとって居住とは何か、社会主義中国からの考察」第4回日本居住福祉学会国際比較居住福祉セミナー
- ・2018年12月23日～12月26日
上海において、工人新村などを現地調査(閻 和平、1名)
- ・2019年2月24日～2月28日
深圳において、中国沿海地域の「城中村」などについて現地調査実施(閻 和平、1名)
- ・2019年3月15日～18日
北京において、中国国家図書館で「城中村」並びに居住貧困についての学位論文を中心に閲覧・資料収集を行った。

〔研究所活動報告〕 平成31年度 比較地域研究所共同研究概要

(掲載順不同)

研究課題名

東アジア企業のグローバル事業展開に伴うASEAN諸国・企業に及ぼす影響に関する研究

研究員

池田 潔 本学総合経営学部 教授
(研究代表者)
前田 啓一 本学経済学部 教授
坂田 幹男 本学総合経営学部 教授
金 泰虎 甲南大学国際言語文化センター
教授
和田 聡子 大阪学院大学経済学部 教授
許 伸江 跡見学園女子大学マネジメント
学部 准教授

研究目的

グローバル化が深化しているが、タイ、ベトナムなどのASEAN諸国の国において、日本をはじめ、中国、韓国からの投資が増加している。ASEAN諸国における日中韓の現地法人は、それぞれ投資国の本国でのグローバル化戦略とともに、その戦略の先兵としての活動をASEAN諸国で行っている。

本研究ではまず、ASEAN諸国における海外直接投資先の企業行動について、日中韓の比較の視点を交えながら行う。特に、多くのASEAN諸国の現地法人において中間管理者が育っていないことが指摘されているが、それら育成に対して日中韓で違いがあるのかを研究する。また、近年は企業の社会的責任(CSR)を望む声が高まっており、投資先においてもこれまでのように公害や不当労働等の問題を発生させることは許されなくなっている。そうした状況下、このCSRについても、それぞれ海外直接投資を行う国によって違いがあるのか、国内調査とともにを行う。

これにより、グローバル化が深化した深層を、日中韓企業の投資国の投資行動から明らか

とする。さらに、次なる進出先となるラオスやミャンマー、カンボジアに進出する際の手がかりを得る。

研究計画

今年度は夏休みを活用して、ASEAN諸国の中でも日中韓の日系企業や現地ローカル企業の行動に着目して調査を行う。これまで日本、中国、ベトナム等の企業のCSR活動についてヒアリングを中心に調査を行ってきたが、日系大企業のCSR活動の多くは資金力の多さ等を背景に、現地に学校建設することや、自社製品を福祉施設等に寄付するケースが多く見られたほか、現地企業でも福祉施設への寄付をするケースが多く見られた。今夏の韓国調査では、現地ローカル中小企業と日系大企業のCSR活動についてヒアリング調査を行った。そこでは、経営者の出身高校や大学に寄付をしており、韓国らしい特徴を浮かび上がらせることができた。このほか、ラオスにおいても農業を中心とした現地調査を行っている。9月にはベトナム(ハノイ)でヒアリング調査を行った結果、現地ローカル企業で30代の若手経営者が情熱的に企業経営をしている様子が伺えた。また、令和2年2月にはミャンマーに現地調査を行い、それぞれ地域での企業行動について調査を行い、比較を行う。

なお、11月16日には当プロジェクトの成果の一つとして、大阪商業大学開学70周年記念事業において下記のシンポジウムを開催した。



研究課題名

居住問題の生成メカニズムに関する東アジア諸国の比較研究

研究員

閻 和平 本学経済学部・教授
(研究代表者)

全 泓奎 大阪市立大学都市研究プラザ・教授

研究目的

AI、IoT、ビッグデータ、自動運転など数え切れないほどの新しい技術が次から次へと出現し、私たちの生活が革命的に便利に豊かになっている。だが、それとは裏腹に、格差や貧困が拡大し、深刻化している。

貧困は衣食に現れることもあるが、現代において、最も顕著に貧困が進行しているのが居住においてである。正規や非正規を問わず、若者の多くが都市の中に人間の尊厳にふさわしい安全・安心する棲家を見つけることに苦悶している。

居住をめぐる貧困は単に個人に現れるのみでなく、空間的事象として地域にもしばしば現れる。街をぶらり歩いている最中に、ふと気づくと、いま立っている場所は明らかにそれまで歩いてきた街とは違うことを感じる。その違和感をひとことで言うと、居住貧困である。だが、居住貧困が決して地域の自然属性ではなく、種々の政府政策の関与の結果である。

上記の問題意識から、本プロジェクトが居住貧困地域の実態を把握し、その生成過程に政府の諸政策がどのように関与していたかを実証研究していく。

居住貧困地域が特定の国に限定した事象ではなく、濃淡の違いがあっても、先進国、途上国を問わずに存在する。国家体制の違いを超えてその生成メカニズムを析出することは学術的に政策的に極めて意義深いことである。

本プロジェクトはまずは中韓の比較研究を通じてその一端を明らかにしていきたい。

成果

- ・ 閻 和平「都市政策と空間事象としての社会的排除—居住貧困地域「城中村」を読み解く」『大阪商業大学論集』191・192合併号
- ・ 全 泓奎「生産主義から社会開発アプローチへ—東アジア社会的不利地域における社会開発型地域再生論の試み」全泓奎編著『東アジア都市の居住と生活』東信堂 2019年6月
- ・ 2019年8月16日～8月19日に中国・成都市において、中国内陸部の城中村、居住貧困の実態を海外現地調査(閻、全2名)
- ・ 2019年9月3日～9月8日に台湾で開催された国際ワークショップ インクルーシブ都市のためのソーシャル・イノベーションに参加(閻、全2名)。
- ・ 2020年2月に韓国現地調査予定(閻、全2名)

研究課題名

東南アジアの保健医療政策の検証・今後への示唆

研究員

松島みどり 大阪商業大学・専任講師
山田 浩之 慶應義塾大学・教授
山内 康弘 大阪商業大学・教授
吉川香菜子 国連人口基金・ミャンマー事務所モニタリング評価専門官

研究目的

本研究は平成28年度より実施している、東南アジアの保健医療政策についての研究を継続して行うものである。この研究は研究対象国において政策評価を行うことでより効率的・効果的な保健医療政策とは何かを考察することである。なお、平成28、29年度はベトナムとカンボジアを対象としていたが、今回はそれらに加えてミャンマーも研究対象としている。なお、これらの3つの国は同じ東南アジアに位置するものの、その健康指標は大きく異なり、政策の焦点も異なっている。そこで、それぞれの国の背景にあわせて、以下の3つの研究をおこなう。

まず、ベトナムについては、急速に進む高齢化(国連人口推計：2018年に7%、2033年には14%)を踏まえ、国民皆保険制度の財政的課題に着目する。次に、カンボジアにおいては、現在の最重要課題である5歳未満児の栄養失調児割合(2014年：約30%)の低下に焦点を当てる。最後に、ミャンマーについてであるが、ミャンマーの医療制度は十分ではなく、特に5歳未満児死亡率(出生1,000に対し72：2015年)、妊産婦死亡率(出生10万に対して200：2015年)は東南アジア地域の中でも悪い水準にあることを踏まえて、周産期医療に関する政策を検討する。

なお、国民皆保険制度はカンボジア及びミャンマーもその導入を検討していること、カンボジアも数年後には高齢化社会への移行が始まるとされていることから、ベトナムの経験は、東南アジア諸国に重要な示唆を与える。また、カンボジアが直面する歳未満児の栄養失調の問題は、新生児期の栄養不良が関連していると言われており、周産期医療の改善が急務なミャンマーにも関連する。

よって、それぞれの国で現在最も重要な医療政策を詳細に検証することで、各国の医療政策を考える上での資料として提示することができるとともに、他国の経験からの重要な示唆を得ることが可能となる。

研究成果

[論文]

Shimamura, Y., Matsushima, M., Yamada, H. & Nguyen, T. M. (2018). Willingness-to-Pay for Family-Based Health Insurance: Findings from Household and Health Facility Surveys in Central Vietnam. *Global Journal of Health Science*. Vol 10(7) pp.24-35. 査読付.

[出張]

出張先：ミャンマー、ヤンゴン及びミャウンミヤ

出張期間：2018年8月27日から9月2日

活動内容：ミャンマーにおける医療政策、公衆衛生の現状を把握するために、現地で活動するNGO、Yangon University of

Economicsの研究者などにヒアリングをし、活動場所の視察を行った。今後の研究のために役立つ情報が多く得られた。

松島みどり講師退職によりプロジェクト継続せず。